

米国の金融政策について

<「時間軸効果」延長とインフレ目標の導入>

1月24日～25日(現地時間)、米連邦公開市場委員会(FOMC)が開かれ、政策金利であるフェデラルファンドレート(FFレート)の誘導目標を0～0.25%の範囲に据え置くこと等、現行の金融政策を継続することを決定しました。

発表された声明文によると、

- ①「少なくとも2014年の遅く」まで、現在の実質的なゼロ金利政策を継続する可能性が高いこと
- ②長期的なインフレ目標として、個人消費支出デフレーターで前年比+2%上昇が整合的であること

等が示されました。いわゆる「時間軸効果」として、少なくとも2013年半ばまでとしていた低金利継続の期間の延長を示唆したこと、今回初めてインフレ目標を明確にしたことは特筆すべき点です。

また、今回から、利上げ開始のタイミングについてFOMC参加者の見通し等が示され、情報の透明性向上に向けた措置がとられました。

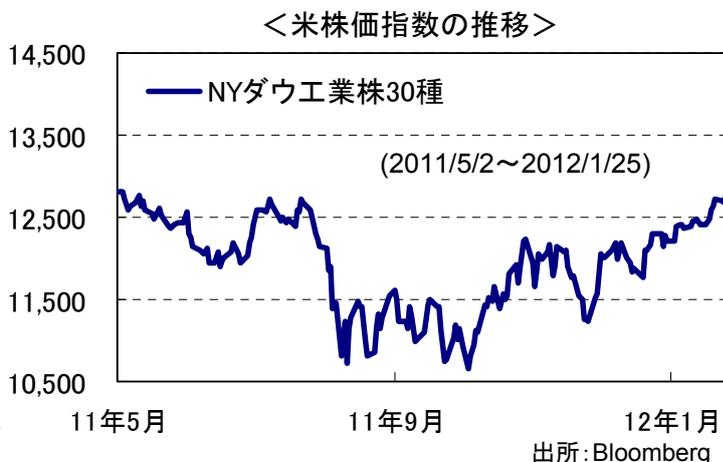
<市場は株高、ドル安、債券高>

米国市場では、株式は良好な経済指標が好感され昨年末から上昇基調にある一方、為替はドル安の動きとなっていました。今回のFOMC声明を受けて、株式は小幅高で直近高値を更新、為替はややドル安、債券価格は低金利が長期化することを受けて上昇(利回りは低下)しました。

25日のNYダウ工業株30種平均は前日比で81.2ドル高(約0.6%)上昇、為替市場の海外終値は、1豪ドル=1.0597米ドル(前日比+1.0%の豪ドル高)、1ユーロ=1.3106米ドル(前日比+0.5%のユーロ高)、リスク選好の動きから円が売られたため1米ドル=77.78円(前日比▲0.1%の円安)となりました。

<金融政策の見通し>

米国経済は昨年末から経済指標の一部に改善の兆しが見られ、今後も緩やかな回復傾向を辿ると見えています。しかしながら失業率は比較的高い水準が続くこと、インフレは抑制されることが予想されており、金融当局は慎重に現行政策を維持していくものと思われます。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人投資信託協会、
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会